



2021年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月14日

上場会社名 バリュエンスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9270 URL <https://www.valuence.inc/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寄本 晋輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 佐藤 慎一郎 (TEL) 03-4580-9983
 四半期報告書提出予定日 2021年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年8月期第1四半期の連結業績(2020年9月1日~2020年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期第1四半期	11,823	1.8	464	△37.8	450	△37.8	217	△53.5
2020年8月期第1四半期	11,613	29.6	746	20.3	724	15.5	467	10.7

(注) 包括利益 2021年8月期第1四半期 214百万円(△54.9%) 2020年8月期第1四半期 474百万円(11.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年8月期第1四半期	16.53	16.28
2020年8月期第1四半期	36.64	35.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年8月期第1四半期	17,593	6,655	37.8
2020年8月期	15,378	6,735	43.8

(参考) 自己資本 2021年8月期第1四半期 6,655百万円 2020年8月期 6,735百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2021年8月期	—	—	—	—	—
2021年8月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年8月期の連結業績予想(2020年9月1日~2021年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	58,000	52.9	2,500	296.0	2,450	293.9	1,500	390.8
								114.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年8月期1Q	13,213,950株	2020年8月期	13,183,160株
② 期末自己株式数	2021年8月期1Q	59,424株	2020年8月期	49,590株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年8月期1Q	13,145,150株	2020年8月期1Q	12,757,209株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、添付資料4ページ「1.(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

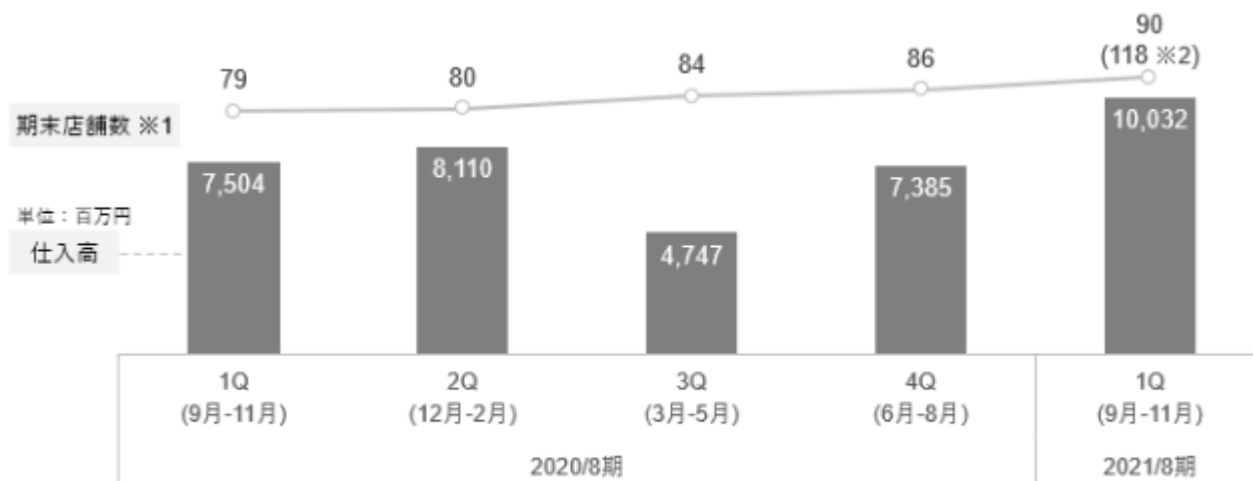
当社グループは、2025年8月期を最終年度とする中期経営計画「VG1000」を策定し、2020年10月15日付で公表いたしました。世界中のパートナー（オークションにおける取引リユース事業者。以下同じ）の仕入から販売までをワンストップで支援するラグジュアリー品に特化した「Global Reuse Platformer」となることで、リカーリング型ビジネスへの転換を図り、持続的な成長を実現してまいります。

この計画に基づき、当第1四半期連結会計期間において、以下の取組みを進めてまいりました。

仕入においては、自社仕入商品の拡大のため、国内において「なんぼや」を4店舗、海外ではシンガポールに1店舗を新規出店し、さらに、株式会社NEO-STANDARDの子会社化により「ネオスタ」28店舗が国内店舗網に加わりました。また、1店舗の退店も実施しており、当第1四半期連結会計期間末におけるグループ全体の買取店舗数は、国内115店舗、海外3店舗となりました（期末連結のため「ネオスタ」28店舗の業績寄与は第2四半期からとなります）。

「ネオスタ」については、12月1日付での「なんぼや」へのブランド変更に向け、店舗改装や社員研修を推し進めました。このようにグループ全体の店舗網を拡大したほか成約率の向上に努めるなど店頭買取を強化いたしました。さらに、体制変更を行うなど、出張買取・宅配買取にも注力してまいりました。

[仕入高・店舗数]

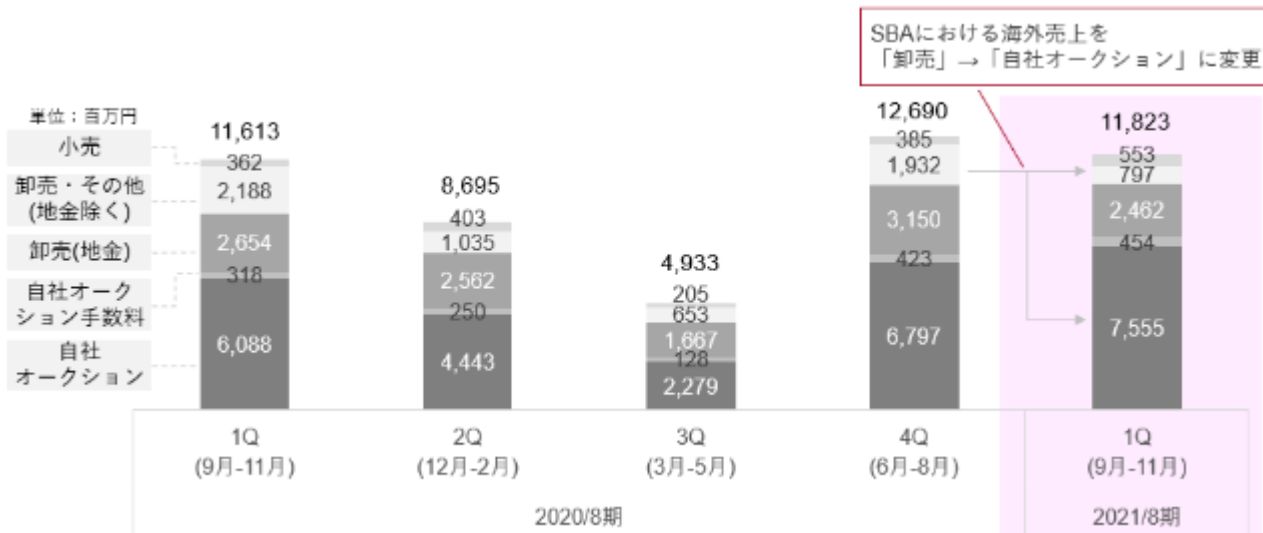


※1 店舗数には海外店舗も含む。

※2 ()内はネオスタを含んだ店舗数。期末連結のため業績への影響は2Qから。

販売においては、10月より「STAR BUYERS AUCTION（以下SBAという。）」の開催を月2回に増やし、自社仕入商品及び委託商品の出品量の拡大に向け体制整備を進めてまいりました。委託商品の受付も徐々に増やしており、オークションのGMV（総取扱高）を拡大させるとともに、委託手数料の増加による収益率改善にも努めてまいりました。SBAのパートナー会員数も、海外拠点における活動の積極化などにより順調に拡大し、11月末時点で前連結会計年度末から155社増加し757社（国内549社／海外208社）となりました。また、11月には香港でダイヤモンドオークションを1回開催いたしました。さらに、小売についても「ALLU」のグローバルオンラインサイトをオープンするなど販路拡大、認知拡大に努めてまいりました。

[売上高（販路別）]



当第1四半期連結累計期間においては、仕入が好調に推移し販売商品を潤沢に確保できた結果、自社オークションにおける販売が拡大いたしました。一方で、地金相場は依然高水準ではあるものの2020年8月に数十年來の高値を更新して以降は下落傾向にあり、売上に占める地金の割合が縮小いたしました。売上総利益率については、オークションがオンライン化したことや、委託販売が徐々に増加し手数料収入が拡大していることなどにより、改善いたしました。一方、新規出店や海外展開の加速などの事業拡大に伴い人件費が増加いたしました。また、オークションをはじめとしたシステム開発を積極化していることから業務委託費なども増加いたしました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては以下のとおりです。

なお、当社グループは「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

売上高	11,823百万円	(前年同期比1.8%増)
営業利益	464百万円	(前年同期比37.8%減)
経常利益	450百万円	(前年同期比37.8%減)
親会社株主に帰属する四半期純利益	217百万円	(前年同期比53.5%減)

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、仕入が好調に推移したことによる商品の増加1,348百万円や、事業拡大に伴う仕入資金等としての借入金増加による現金及び預金の増加457百万円等により、前連結会計年度末に比べて1,948百万円増加し、13,208百万円となりました。固定資産は、買取店舗の新規出店やM&Aによる買取店舗の取得に伴う建物及び構築物(純額)の増加88百万円や、出店に伴う差入保証金の増加118百万円等により、前連結会計年度末に比べ266百万円増加し、4,385百万円となりました。これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ2,214百万円増加し、17,593百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、仕入資金確保等のための短期借入金の増加1,610百万円や、賞与引当金の増加161百万円、未払法人税等の増加102百万円等により、前連結会計年度末に比べ2,210百万円増加し、9,856百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少47百万円があった一方で、資産除去債務の増加114百万円があったこと等により、前連結会計年度末に比べ85百万円増加し、1,082百万円となりました。これらの結果、負債額は前連結会計年度末に比べ2,295百万円増加し、10,938百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産額は、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ6百万円増加した一方で、配当金の支払による利益剰余金の減少89百万円があったこと等により、前連結会計年度末に比べて80百万円減少し、6,655百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年8月期の連結業績予想につきましては、2020年10月15日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,276,732	6,734,201
売掛金	298,141	214,015
商品	4,011,028	5,359,639
その他	849,157	1,067,210
貸倒引当金	△175,039	△166,915
流動資産合計	11,260,021	13,208,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,657,504	1,745,966
その他(純額)	342,167	358,837
有形固定資産合計	1,999,671	2,104,804
無形固定資産		
のれん	219,406	182,482
その他	253,750	278,926
無形固定資産合計	473,157	461,408
投資その他の資産		
差入保証金	1,137,651	1,256,088
その他	509,039	564,337
貸倒引当金	△810	△1,158
投資その他の資産合計	1,645,880	1,819,267
固定資産合計	4,118,709	4,385,481
資産合計	15,378,731	17,593,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,328	80,508
短期借入金	6,343,288	7,954,150
1年内返済予定の長期借入金	231,242	219,443
未払法人税等	253,259	356,249
賞与引当金	203,916	365,542
資産除去債務	1,699	717
その他	577,224	879,678
流動負債合計	7,645,959	9,856,288
固定負債		
長期借入金	340,868	292,895
役員退職慰労引当金	66,400	58,092
資産除去債務	580,214	694,310
その他	9,385	36,727
固定負債合計	996,867	1,082,025
負債合計	8,642,827	10,938,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,117,032	1,123,105
資本剰余金	1,104,809	1,110,882
利益剰余金	4,581,888	4,492,552
自己株式	△59,830	△59,989
株主資本合計	6,743,900	6,666,551
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△7,995	△11,232
その他の包括利益累計額合計	△7,995	△11,232
純資産合計	6,735,904	6,655,318
負債純資産合計	15,378,731	17,593,632

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2019年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2020年11月30日)
売上高	11,613,180	11,823,642
売上原価	8,720,950	8,712,972
売上総利益	2,892,230	3,110,670
販売費及び一般管理費	2,146,126	2,646,561
営業利益	746,103	464,109
営業外収益		
受取利息	14	0
デリバティブ評価益	4,109	—
受取給付金	—	9,670
その他	6,231	3,772
営業外収益合計	10,354	13,442
営業外費用		
支払利息	8,280	9,565
支払手数料	375	379
為替差損	4,275	5,667
株式報酬費用消滅損	14,427	7,172
その他	4,510	4,335
営業外費用合計	31,869	27,119
経常利益	724,588	450,432
特別利益		
負ののれん発生益	—	69,486
特別利益合計	—	69,486
特別損失		
減損損失	3,290	—
賃貸借契約解約損	—	6,596
特別損失合計	3,290	6,596
税金等調整前四半期純利益	721,298	513,322
法人税、住民税及び事業税	288,888	358,612
法人税等調整額	△35,019	△62,645
法人税等合計	253,868	295,967
四半期純利益	467,429	217,354
親会社株主に帰属する四半期純利益	467,429	217,354

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益	467,429	217,354
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,208	△3,236
その他の包括利益合計	7,208	△3,236
四半期包括利益	474,638	214,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	474,638	214,118

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間末より、当社の連結子会社であるバリュエンスジャパン株式会社が株式会社NEO-STANDARDの株式を取得したことにより、新たに同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(ストックオプションとしての新株予約権の発行について)

当社は、2020年11月20日開催の取締役会において、当社の取締役及び従業員ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対し、新株予約権を発行することを決議し、2020年12月23日に発行いたしました。

(1) 新株予約権の募集の目的及び理由

株主との利害の一致を図りながら、当社の取締役及び従業員ならびに当社子会社の取締役及び従業員に当社グループの中長期的な企業価値向上に対する意欲を高めるため、本新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権の発行要項

① 新株予約権の発行日

2020年12月23日

② 付与対象者の区分及び人数

当社取締役	1名
当社従業員	39名
当社子会社取締役	2名
当社子会社従業員	85名

③ 新株予約権の発行数

1,706個

④ 新株予約権の払込金額

新株予約権1個当たり244,846円(1株当たり2,448.46円)

新株予約権1個当たりの払込金額は、新株予約権の割当てに際してブラック・ショールズ・モデル等の公正な算定方式により算定された新株予約権の公正価格を基準とした額とする。

なお当該払込金額は、割当てを受ける者の当社に対する同額の報酬債権(当社子会社の取締役及び従業員については、当社子会社がこれらの者に対して付与した報酬債権を、当社が債務引受したもの)と相殺する。

- ⑤ 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
普通株式 170,600株
- ⑥ 新株予約権の行使時の払込金額
新株予約権1個当たり460,500円(1株当たり4,605円)
- ⑦ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額
 - a. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - b. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記a記載の資本金等増加限度額から、上記aに定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- ⑧ 新株予約権の行使の条件
 - a. 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。)の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
 - b. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
 - c. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 - d. 各本新株予約権の一部行使はできない。
 - e. 本新株予約権割当契約に違反した場合には行使できないものとする。
- ⑨ 新株予約権の行使期間
2022年11月21日から2030年11月19日(但し、2030年11月19日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日)までとする。
- ⑩ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。